

「地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」説明資料
テレワーク&ユビキタス&地域活性化への取組みについて

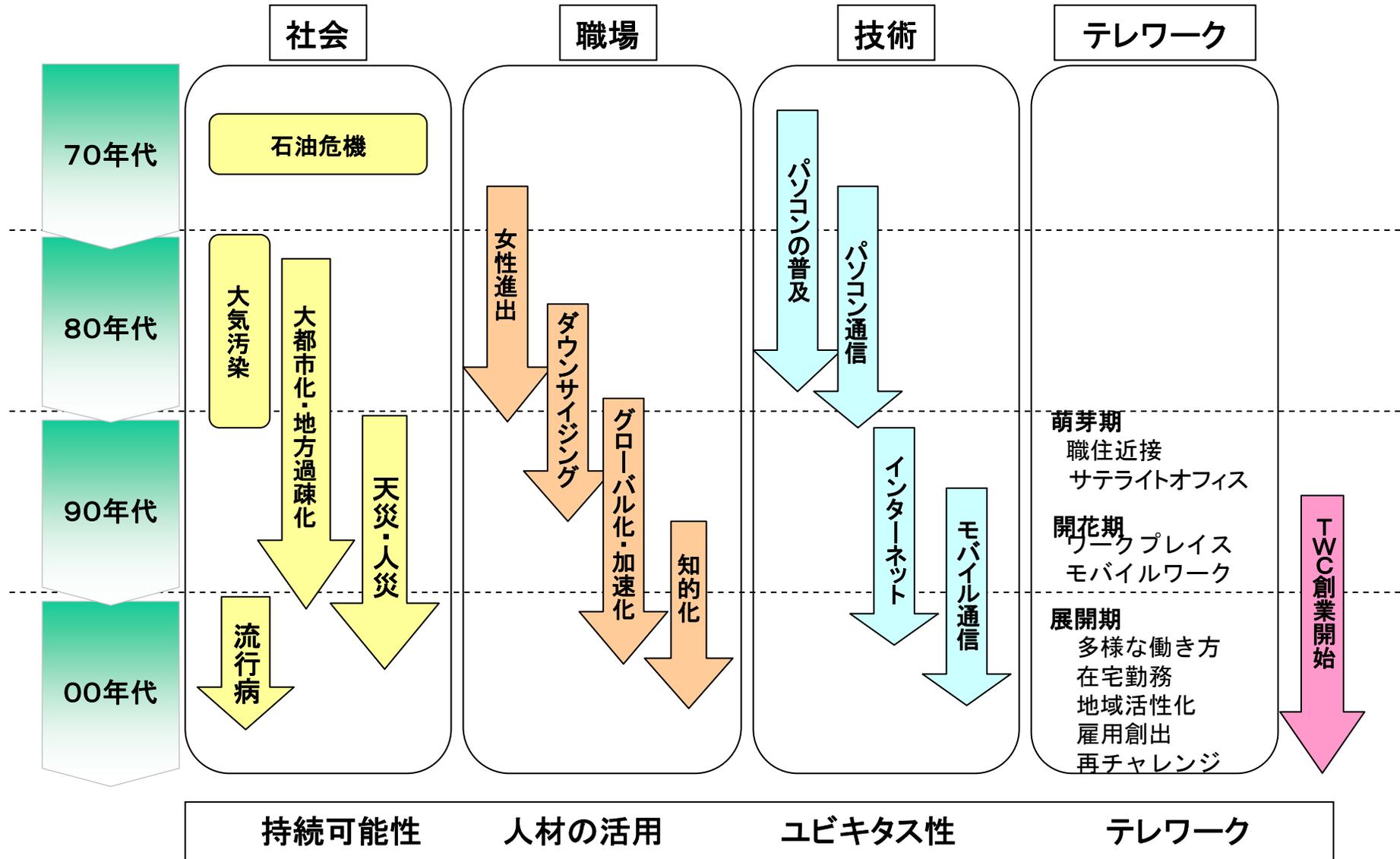
2007年1月22日

株式会社いわきテレワークセンター
会田和子

Aida@iwaki-twc.co.jp

1. 多様な働き方ができる時代の到来

テレワークの動き



(国) ユビキタス社会への対応状況

<安部総理マニフェスト>

～自由と規律でオープンな経済社会、誰もがチャレンジ、再チャレンジできる社会の実現～
・テレワーク人口を倍増させるなど、従来の勤労価値観を超えた働き方の見直しを推進

<IT新改革戦略(平成18年1月19日:IT戦略本部)>

～生涯を通じた豊かな生活 ー全ての人々が元気で豊かに活動できる社会の実現ー～
目標:2010年までに適正な就業環境の下でのテレワーカーが就業人口の2割を実現

<経済成長戦略大綱(平成18年7月6日:財政・経済一体改革会議)>

～生産性の向上(ITとサービス産業の革新)、IT革新による競争力強化～
テレワークなどITを活用した就業の機会の拡大を図る

週8時間以上実施のテレワーカーは合計674万人(雇用型506万人、自営型168万人)

	テレワーク人口	就業者に占める割合
雇用型テレワーカー	506万人	9.2%
自営型テレワーカー	168万人	16.5%
合計	674万人	10.4%

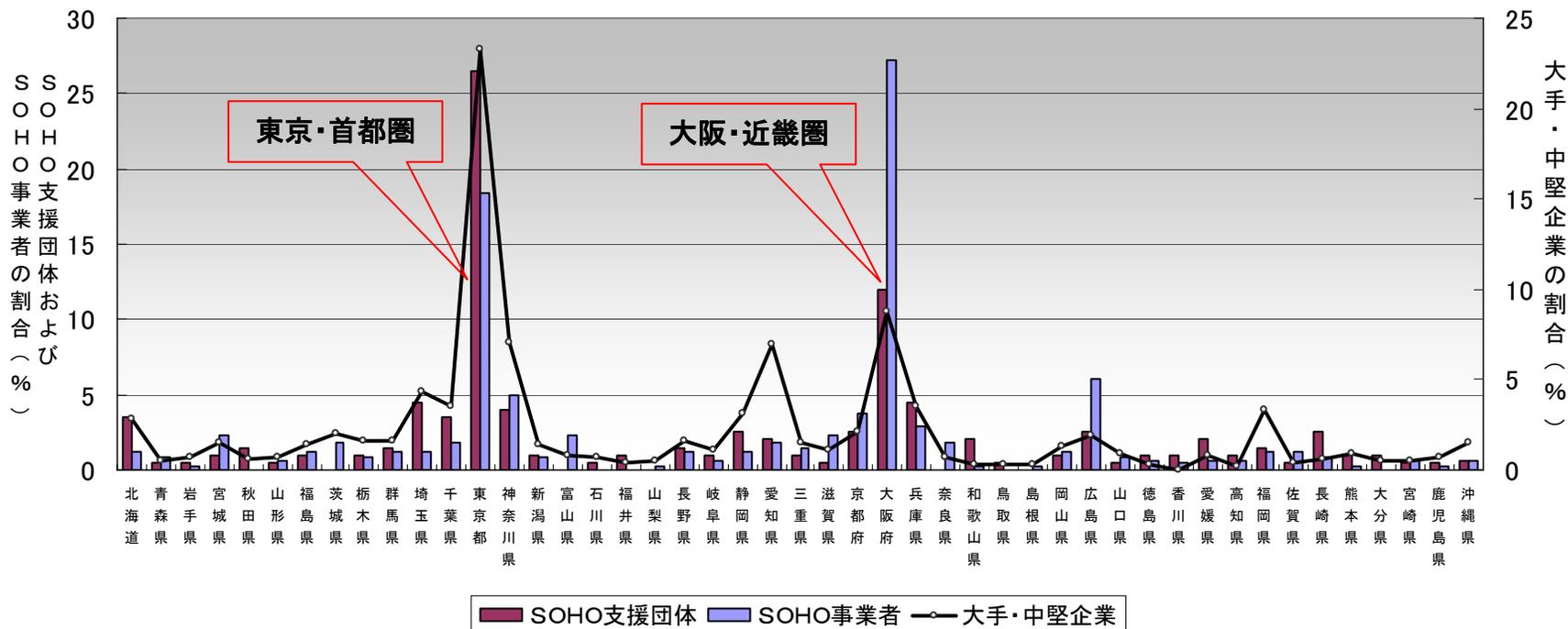
(2005年3月 国土交通省・社団法人日本テレワーク協会調べ)

IT新改革戦略の目標
2010年テレワーカー比率
20%(1300人)

2. 地域 I C T 事業者の創出状況（SOHO支援団体）

- SOHO支援団体は、首都圏及び大阪圏への集中度合いが高い。
- SOHO支援団体の所在地の傾向は、事業所統計における大手・中堅企業(300人以上の従業員規模)の所在地特性に近似。

SOHO支援団体およびSOHO事業者の所在地の都道府県別割合



【SOHO支援団体の特徴】

- 設立時期:平成8年以降増加の傾向。
- スタッフ数:10人未満が約6割で支援団体の多くが自身もSOHO事業者。
- 組織形態:民間出資の企業法人が最も多く(約4割)、次いでNPO法人が約4分の1。
- 年間売上高:全体の約7割が5,000万円以下。

- 回答数 547件 ■回答率 10.0%
- 内訳 SOHO支援団体 200件
SOHO事業者 347件

参考：SOHO支援団体の支援サービス内容

■SOHO支援団体は提供する支援・サービスの状況、組織形態、業種により、4つのタイプ（型）に類型化できる。

支援タイプ	支援内容	組織形態	支援団体の業種	提供主体に関するその他特徴
仕事支援型	SOHO事業者の仕事関係を直接的に支援（仕事の紹介・斡旋、条件交渉・契約サポート、仕事の受発注、納期・品質管理。付随してセキュリティ情報の提供等）	民間企業中心 [他に第3セクター、任意団体]	情報システム・ソフト開発／通信・ネットワーク／ホームページの企画・制作、運用・メンテナンス／データ入力、DTP／ライティング、編集、出版、翻訳／デザイン、設計、各種クリエイティブ	○スタッフ数は10人未満が6割（5-9人が3割）、年間売上は5000万円超が6割 ○SOHO支援専門企業も2割 ○大手企業がある首都圏・大阪圏に集中（民間企業の特徴）
環境整備型	SOHO事業者の仕事環境を整える背景的な支援（相談・コンサル、事務代行、金融関係の支援など）	商工会議所・商工会や個人（士業）中心 [他に自治体、社団・財団法人]	経理、労務、法務サービス／総務、人事、人材教育サービス	○7割は地方の団体 ○年間売上規模は小（商工会等の特徴） ○年間売上は1000万未満が4割強 ○設立5年以内が7割（個人の特徴）
交流研修型	交流イベントや交流の場の提供、研修セミナーの実施	NPO法人が中心 [他に社団・財団法人や自治体]	パソコン等の各種研修提供／総務、人事、人材教育サービス／広報宣伝、マーケティング、市場調査	○設立5年以内が7割 ○特定の活動分野 ○2~4人が4割弱、年間売上1000万円未満が9割超（NPO法人の特徴）
スペース提供型	オフィススペース（インキュベーションブース等）の提供	自治体を中心 [他に民間企業や社団・財団法人、第3セクターなど公的機関]	（施設の管理運営）	○都道府県の8割弱がSOHO支援を実施 ○市区町村では逆に85%が実施していない（自治体の特徴）

【類型化された支援タイプの特徴】

■仕事に直接結びつく「仕事支援型」は、民間企業による提供の割合が高い。一方、「交流・研修型」はNPO法人が、「スペース提供型」は自治体が提供する割合が高く、自ずと提供主体によって役割分担がなされていることが伺われる。

■SOHO支援団体が提供する支援機能・サービスは、相談やコンサルテーション、研修やセミナーが上位。

3. 地域社会が期待するテレワークの諸要素

地域テレワークモデル

地域はテレワークで活性化する。
産官学民の合同実験が様々な成果を生んでいる

地域コミュニティ まちづくり支援効果

地域コミュニティ
ビジネスの促進

地域福祉
観光の促進

地域のベンチャー 女性・障がい者・ シニア支援効果

地域発信型
ベンチャーの形成

女性の両立支援

障がい者・シニア
支援ネットワークの形成

地域雇用 就労支援効果

在宅ワークの促進

仕事ネットワークの
テレワークによる創造

地域発信型
ベンチャーの形成

地域経済・地域産業 活性化効果

インキュベーション施設
リニューアル

地域新産業創造支援

テレワーク型ビジネスの創造



参考：テレワークの効果（近江八幡市の試行結果より）

近江八幡市は、豊かな自然環境や美しい風景が残るまちづくり、子育てしやすいまちづくり等を行うとともに、在宅勤務等を推進するまちづくりを進め、多くの人に住み続けてもらうまちを目指している。平成17年度を市民との協働を軸とした行政の文化化実践の年として、テレワークおよびSOHOの時代に対応する诗情あふれる文化の薫り高い終の栖を目指し、地方都市では初めてのケースとなる本市職員のテレワーク(在宅勤務)の試行を始めている。

《在宅勤務等テレワークに期待される効果》

地域活性化	在宅勤務等の就労者は、地方都市や中山間地など遠隔地での就業が可能になるので、UJITターン等を増加させ、結果として地域での就業を増加させ地域活性化につながる。特に企業をリタイヤしたシニアや自営業者にとっては、情報通信ネットワークの活用により地域を越えたビジネスが可能になるためUJITターンしている人が多くなっている。また、在宅勤務等には居住地を離れずに起業することができるため人材が流出せずこういった面でも地域活性化の効果がみられる。
雇用創出と新産業の創出	在宅勤務等の普及は、オフィスまでの通勤が困難でこれまで雇用の機会が十分とはいえなかった障害者、高齢者、出産育児中の女性などの就業機会を増加させている。また、IT技術を使うことで小額資本での起業が可能となり、新たな産業の創出と雇用機会の拡大の効果が生まれてきている。
地球環境負荷の軽減	在宅勤務等の普及に伴う人口の分散により、大都市における通勤や物流総量の抑制効果が期待でき、CO ₂ 削減など環境負荷を軽減することができる。
社会構造の変革	在宅勤務等をするにより個々人に合わせた仕事や生活のスタイルを選択することが可能になり、「仕事重視」から「仕事部分と余暇を含むその他の生活部分の両立」(ワーク・ライフ・バランス)志向が増加すると思われる。大都市一極集中化、画一的就業形態などこれまでの社会構造を変革する引き金となると言われ社会構造を変革する一手段として有効に機能することが期待されている。
都市問題の緩和	在宅等で勤務することによる交通渋滞の緩和、効率的な移動や移動の減少などによる大気汚染の緩和、センターオフィス※への出勤者の減少などによるオフィスコストの低減化、地震などの大規模災害時の都市機能低下の軽減などが期待。多くの就労者が自宅で働くことによる大都市中心部と周辺都市とのバランスのとれた都市構築も可能になると期待される。

*「在宅勤務等の街づくり推進に関わる検討報告書。2006.3、近江八幡市文化政策部文化政策課、総務部総務課まとめ、一部抜粋作成)

4. 行政からみたテレワーク推進上の影響要素

「在宅勤務等のまちづくり推進」に係る影響要素

影響要素
<p>● 情報通信網の整備等 本県(滋賀県)のインターネット人口普及率*は49.6%(H17、全国平均49.7%とほぼ同等の普及率)。本情報通信網を利用したケーブルインターネットの利用率は、H17年3月末現在で約10%。</p>
<p>● 通勤状況 全従業員の約85%が県内に従業。県外で従業する者の約63%が京都府、約30%が大阪府で従業。</p>
<p>● ITを活かした業務を担えるNPO等の創出 ITを活かした業務を担えるNPOやグループは少ない。</p>
<p>● 市業務のアウトソーシング 「地域創造を可能にする新しい自治システムの確立を目指した改革」の中で考え方としてはうたわれているが、H14年度からH16年度で委託実施6件、一部委託2件。</p>
<p>● 市役所におけるテレワークの導入 H17年4月から7月まで職員によるテレワークの試行を行った(3名が実施)。10月からは職員試行の後期試行として管理職1名を含む4名で実施。</p>

在宅勤務等ができるまちの条件
<p>● 居住環境のよさ 仕事環境だけでなく生活環境全般を重視する傾向</p>
<p>● 情報基盤の充実 大容量の高速回線を安く利用できるインターネット環境が整っていることが最低限の条件</p>
<p>● 関係形成機能の充実 オフラインの人間関係が形成できる環境</p>
<p>● 地域の開放性 新しい産業を受け入れる地域の寛容さ、国際性</p>



推進方策
<p>● モデル地域で推進する</p>
<p>● 就労を確保する</p>
<p>● NPO活動を促進する</p>
<p>● まちのPRをする、付加価値を高める</p>
<p>● (育成のための)拠点施設をつくる</p>
<p>● 行政のIT化を進める</p>
<p>● 行政の在宅勤務の導入</p>

*「在宅勤務等の街づくり推進に関わる検討報告書。2006.3、近江八幡市文化政策部文化政策課、総務部総務課まとめ、一部抜粋作成)

5. 地域企業からみたテレワーク推進上の課題

●当社における「在宅勤務等テレワーク推進」に係る影響要素（1）

影響要素	解決プロセス
<p>情報通信網の整備等</p> 	<ul style="list-style-type: none">◆福島県ではブロードバンドゼロ市町村は解消されたが、約9万世帯でブロードバンドが利用できない状況（巻末資料参考）。◆現在、ユビキタス社会に対応した超高速インターネット接続環境の早期実現を図るため、民間事業者によるブロードバンドサービスが容易に進まない地域について県主導で整備を図り、情報通信格差是正に取り組んでいる。◆オフィスから離れて仕事をしている当社のテレワーカーは、PC1人2台以上を保有。インターネット、携帯電話など小型情報端末など利用できる共同利用型のテレワーク環境を整備・拡充。◆<u>顧客企業とは、VPN及び、一部専用線で繋いでいる。今年度シンクライアント導入予定でワーカーの仕事環境を再整備する予定。</u>
<p>通勤状況</p>	<ul style="list-style-type: none">◆いわき市周辺の山間部などから中心部に通勤するためには、片道車で約40～50分。◆スキルの高いワーカーが子育て等で移動時間を除いて、1日3時間しか仕事時間が確保できない場合、在宅なら5時間できる。◆<u>行政面積が広いいわき市や福島県では、通勤ストレスが高く、潜在的在宅希望者が多い地域</u>の1つ。◆現在、登録ワーカー500名のうち、毎月固定業務の契約スタッフ約120名（25%）。内、山間部居住20名、障害者12名（顧客企業へ派遣）。

●当社における「在宅勤務等テレワーク推進」に係る影響要素（2）

影響要素	解決プロセス
<p>居住環境のよさ</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆いわき市は人口35万人、交通の利便性（東京まで約170KM、在来線特急約2時間15分）、温暖な自然環境（寒暖の差がない）、海山の幸に恵まれており、<u>若者の学校卒業後就職したいまち、シニアの退職後に定住したいまち</u>として仙台につぐ人気度を誇る。 ◆テレワーカーの100名以上は、ニュータウン（約4500世帯、2万人子育て中に30代、40代中心）及び、工業団地周辺に居住。 ◆99年より、<u>在宅型ワーカーのための活動拠点「テレワークプラザ」</u>（登録会員専用、無料、主にガイダンスに利用）を設置、開放している。
<p>ITを活かした業務を担える人材等の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆創業時より、ニュータウン居住者を中心に人材基盤となる人づくりを展開、<u>顧客企業が要求するITスキルレベルに対応し、柔軟かつ継続的にトレーニング（OJT）できる仕組み</u>を構築。 ◆同時に、IT専門知識・スキルをもっていない人をITプロフェッショナルなワーカーにすることを狙いとして、カリキュラム、マニュアル、スキル診断、キャリア開発シート等を開発・標準化を図ってきた。 ◆現在、全国各地のSOHOエージェント企業、地方自治体等に対し、教育コンテンツとして提供している。

●当社における「在宅勤務等テレワーク推進」に係る影響要素（3）

影響要素	解決プロセス
<p>いわき地域のICT人材の育成・確保</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆いわき市と連携し、新産業創出を担うICT人材に育成事業を展開(99年より5年間で、中山間部、中心市街地、ニュータウン等で、延べ3000人以上のIT人材育成を実施)。 ◆現在は、(社)いわき産学官ネットワーク協会(理事会社)いわきパイロットオフィスipo@atlas.plala.or.jpと協力し、インキュベーター支援、ヤングベンチャー、女性起業家、シニアベンチャー等の育成を支援。
<p>県内ICT人材の育成・確保・集積</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県内のベンチャー、SOHO、テレワーカーがフラットな立場で参加、協力し、スキルの向上を図り、新しい技術やサービスでユビキタス社会の実現に貢献することを狙いとして、NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構の設立(副理事長)vst@iwaki-twc.co.jp。 ◆福島、郡山、いわき、相双、須賀川、白河、会津、南会津の7支部を活動拠点として、IT産業リトレーニング推進事業など人材育成事業を推進するほか、福島駅西口インキュベートルームの管理運営、リボン(再生)プロジェクト、パソコンリサイクル事業など、各支部共同で展開できる事業を積極的に提案し、獲得する活動を進めている。

●当社における「在宅勤務等テレワーク推進」に係る影響要素（4）

影響要素	解決プロセス
<p>ITを活かした業務発注企業等の獲得、継続的受注</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 戦略的に外部委託を検討する顧客企業と協働しながら業務遂行体制を確立。現在、コールセンター（ISP系100人体制/1拠点、CRM系10人体制/1ユニット）、e-ワーク在宅型業務（データエントリー20人体制/1ユニット、検索・評価業務50人体制/1ユニット、JAVA等）。 ◆ 障害者雇用型コールセンター運営では、株式会社ウイングル（本社・仙台市）と連携。今年度はコンシューマ業務スキル、特にWEB2.0業務対応ブロッガー1000人育成予定であり、トレーニングを実施中。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 当社では、正社員、契約社員が結婚、出産、介護、その他等の理由によりオフィス勤務が困難となった場合、在宅型ワーカー契約に切り替えることが可能で、この間各種スキルトレーニングに参加することができる。 ◆ 正社員に復帰したい場合には、再雇用試験を受け復帰することができる。また、契約社員、在宅型ワーカーから正社員に切り替えたい場合には、社員公募制度（年1回公募）に応募し、書類審査、面接審査後採用可能。ライフステージに応じた働き方が選択できる、仕事と家庭との両立を図る循環型仕組みづくりを重視。現在、正社員30人のうち、在宅ワーカー、契約社員から正社員になったものは、13名。

6. ユビキタスネット社会にむけて

在宅ワーカー支援

Home Worker's Web



●受け皿となる人材集積が地域活力の源泉

年代別	状況	対応
県内居住 20代～50代ママ	<u>テレワーカーとして、 キャリア5年以上約130名</u>	共同利用型DB環境の拡充。
未就学児童をもつ 20代～30代ママ	<u>子育て終了後を支える資格取得 を期待し、テレワークスキル習得 を希望。</u>	首都圏50万部発行の園児手渡しフリーペーパー「ママCHAN」と連携。福島県内版と連動したスキルトレーニング案内、採用、集客促進のためのヘルプデスク開設。
産後うつ症 20代～30代ママ (ママブルー)	<u>テレワークが軽度うつ回復のツール になるとのことから、テレワーク スキル習得を希望。</u>	会員2800名のママブルーネットと連携、相談ヘルプデスク開設。テレワーク講座開設、小冊子発行。ママブルー対象商品の企画開発を推進している。
SOHO SOHOエージェント	<u>市場が要求する高度なスキル、 付加価値の高いコンテンツスキル、 開発スキル、事業意欲の高い人 材の集積が課題。</u>	福島県内はNPOを中心に、全国的にはマスターエージェントクラブ(日本テレワーク協会)SOHOポータル(社会経済生産性本部)等を基盤に連携強化を図っている。
退職者・シニア	<u>ICTスキル及び挑戦意欲の高い シニアを核にいかにより多くの地域 応援団シニアを集積するかが課題。 「小さな仕事の間」を提供し、小 さな輪が多重に発生するフレンド リーなテレワークネットを実現する ことが目標。</u>	経験や才能を発揮する場を提供するシニアコミュニケーションサイトを構築中。ネット空間に「知の場」をつくり、知の場をサポートするメインスタッフ(オピニオンリーダー)のシニア登録を開始。登録料は無料。ECサイト「ふるさとマルシェ」の商品紹介、販売、ブログ応援、元気学校(本社・東京)と連携した各種企画等への参加を促進していく計画。

多様性を基盤とした地域間競争力

視 点

- 真に豊かな社会を形成するためには、行政や企業の努力だけでは達成しえない。
- 「地域」の住民ひとりひとりが、自発的に課題を認識し行動し、協働しなければ地域活力にならない。
- 活性化している地域というのは、与えられたモデルをなぞっている地域ではない。
むしろ、そういうモデルがないために、個々人が創意工夫し、それぞれの独自のアイデアでビジネスモデルを創出しているところ。
- 幸か不幸か、福島県は地域情報基盤づくりが最も遅れた地域で、前提となるモデルもなく、だからこそ、必然的に多様な個別モデルが集積したといえる。
- 地方は、過去100年以上に亘り人材を中央に供給してきたが、ICTの普及によってワークスタイルが大きく変化している。
団塊世代の大量退職、少子高齢化、若年者雇用不安など、ライフスタイルにも少なからぬ影響を与え始めている。

多様な価値軸を用意することで、地域は新たな可能性を獲得することができるのではないか。

当社の将来目標「(2008~2010年)」

創造感覚を満たす社会センサー機能
地域ワーク&コミュニティステージ提供機能

テレワーカー
知識創造空間

地域情報 & 人財
知識創造空間

ユビキタスネット社会

中心ドメイン: 地域CRM
TWCコーディネーション

TWCは都市圏の地方出身者、地方の事業者、商材やコンテンツなどを効率的に管理運営するコーディネート企業である。

参考：福島県のユビキタス対応状況

(福島県)

<光ファイバ通信基盤促進事業の推進>

ユビキタス社会に対応した超高速インターネット接続環境の早期実現を図るため、民間事業者によるブロードバンドサービスが容易に進まない地域について整備を図り、情報通信格差の是正を図る。

(電子社会推進グループ)。

ブロードバンドサービス世帯普及率の現状(H18.9末現在)

■ブロードバンド全体:35.1%

(全国平均49.0%、宮城44.74%、山形41.95%、秋田35.08%、岩手32.64%、青森29.54%)

■FTTH:9.86%

(全国平均14.0%、宮城12.76%、山形8.30%、秋田6.57%、岩手6.04%、青森4.56%)

■DSL:25.14%

(全国平均28.17%、宮城28.84%、山形29.81%、秋田24.02%、岩手24.89%、青森22.84%)

◇県内市町村普及状況(H18.11末現在)

ブロードバンド・インターネット普及率(市町村カバー率100%(61市町村/61))

ブロードバンド世帯カバー率(H18.3現在)87.7%、内FTTH(光)のみ68.6%(全国25位)

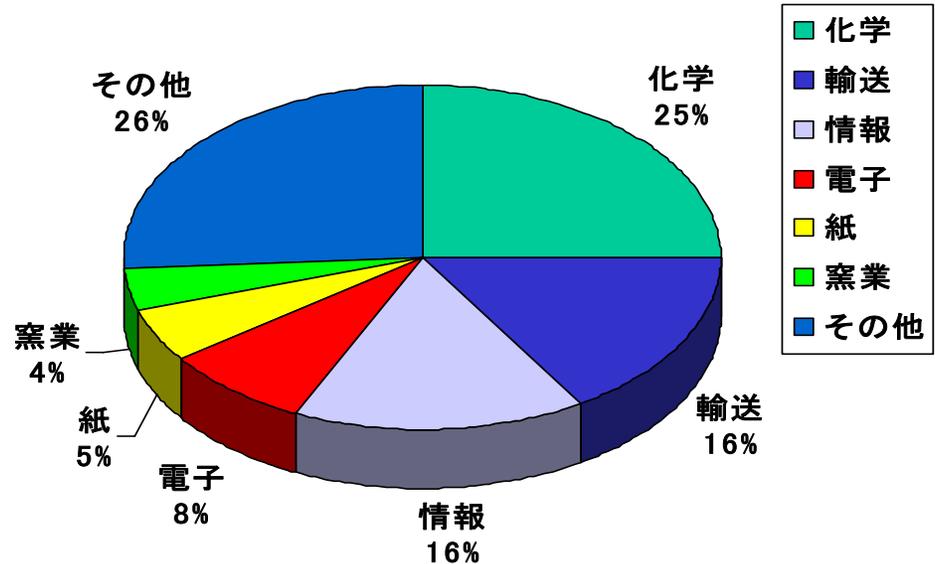
本県ではブロードバンドゼロ市町村は解消されたが、

約9万世帯でブロードバンドが利用できない状況。

参考：いわき市の産業構造

バランスのとれた東北一の産業集積

- 製造品出荷額 1兆371億円
(H7年から連続東北第一位)
- 事業所数(製造業) 828社(H15末)
- 従業員数(製造業) 27,007人(H15末)



- 基幹産業は製造業で、電気機械や化学製品、紙製品などを中心とした集積を誇り、「域外市場産業」=外貨を獲得している。反面、製造業における域内調達率は低く(約2割程度、建設業・サービス業は10割近く)、取引等を通じた地域経済への波及効果は決して高くない状況である。
- 雇用吸収力では、サービス産業(約27%)、製造業(約23%)、卸売・小売、飲食業(約21%)の3つで約7割を占めている。一方、製造業は農林水産業、建設業は就業者数が減少している。
- こうした就業者数の減少が雇用者所得の減少を招く恐れがある、これがサービス業や商業といった雇用を支える産業分野の需要減や縮小へ、更にはこれが就業者減につながるといった、スパイラル的な衰退に拡大する懸念があり、中小企業を含む既存産業の活性化、構造転換と高度化、専門的サービス産業の集積拡大、市全体の経済を牽引する新たな産業の創出など、産学官民連携や起業環境の整備に取り組んでいる。